事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1	事業者等の概要	į
1		

1 事業者等の概要											
氏名又は名称			株式会	社NTI	「東日本-	関信越					
代表者名	氏	名	石川 達		役職名	代表取統	行役社長				
主たる事務所 の所在地			埼玉県さ	いたま市	 方浦和区常	盤5-8-17					
主たる事業	大矣)類		G	情報通信	業					
の分類	中分	中分類 37 通信業									
主たる事業 の概要	(1) (2) ·	日本電信電話株式会社の電気通信及び情報通信サービスの提供にかかわる次の受託業務) 電気通信設備等の構築、管理、保守等業務) 他事業者との電気通信設備の相互接続に関する運営業務) 各種商品等に関する注文受付、コンサルティング及び販売、保守業務 等									
		条例第12条第1	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者								
制度に該当する		条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者									
要件	V	条例第12条第1項第2号に該当する事業者									
		上記以外(任意	記以外(任意提出)の事業者								
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年	F度報告	第二年度報告	第三年度報告				
原油換算エネル ギー使用量	k1	0			0	0	0				
エネルキ゛ー起源二酸化 炭素排出量	t- CO ₂	0									
その他ガス 排出量合計	t- CO ₂	0			0	0	0				
自動車の台数	台	307	307		299	282	296				
自動車からの 排気ガス合計	t- CO ₂	539	512		523	436	435				
9 批准任由	计型用	祖則及び却生気	免任庇								

4	叁毕 干及、		及い報音列	豕牛	<u> </u>				
	基準年度	平成	28 年度		計画期間	平成	29 年度~	平成	31 年度
	報告対象	7.5		_					

3 計画書(報告書)の公表方法等

年度

	ホームページ	株式会社NTT東日本-関信越		
7		総務部 総務部門 CSR担当 埼玉県さいたま市浦和区常盤5-8-17	TEL: 048-626-5111	
	その他	平日9時~17時		

温室効果ガス排出抑制のための基本方針 4

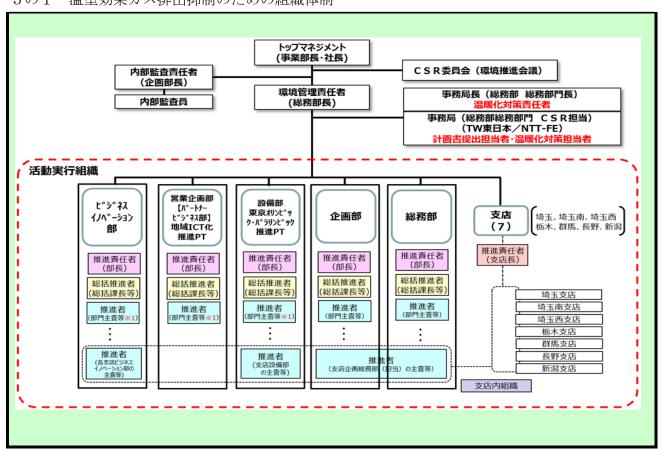
▼盃州生心 人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、NTT東日本地球環境憲章に則り、NTT東日本埼玉事業部グループは、埼玉県、栃木県、群馬県、 長野県、新潟県内におけるICT社会を推進するリーディングカンパニーとして、全ての企業活動において地球環境の保全に向けた活動を、全社員参加のもと積極的に

◆基本方針

- 法規制の遵守と社会的責任の遂行
- 環境保全に関する法規制を遵守し、国際的視野に立った企業責任を遂行します。 環境負荷の低減
- - 深境、同の EMA I C T社会の進展に伴い通信分野でのエネルギー消費量が増大する事を踏まえ、自らエネルギー問題解決に積極的に取り組むことにより、温暖化防止に貢献します。 環境効率の高い I C T サービスの提供による地域コミュニケーションの発展に努め、電気通信設備の設置、運用に際して、グリーン調達の推進や廃棄物の削減等に より環境に配慮していきます。 環境マネジメントシステムの確立と維持 当グループは環境マネジメントシステム構築により自主的な環境活動の継続的改善に取り組み、環境汚染の未然防止と環境リスク低減を推進します。 独会主接続による要素を

- ヨンルーノは現現マイントントンスノム情楽により自主的は環境に割りが整成的 社会支援等による責備 地域社会が推進する環境活動に積極的に参加し、地域環境保全に貢献します。
- 環境情報の公開
- 環境関連情報の公開により、社内外とのコミュニケーションを図ります。
- 社員の教育
- 社員の教育・訓練を通して、環境改善・安全衛生への意識の高揚と環境負荷を低減する取り組みの向上を図るとともに、関連会社に対して当環境方針への理解と協力を
- 生物多様性の保全
- 生物多様性と事業の関わりを把握し、生物多様性を将来世代に引き継ぐために取り組みを推進します。

温室効果ガス排出抑制のための組織体制 5 Ø 1



温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度 5 Ø 2

- ·CSR委員会(環境推進会議)【第1回4月、第2回10月開催】
- · 事業部環境担当課長会議【4月開催】
- · 事業部環境担当者研修 · 会議【11月開催】

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績										
基 準 年 度	基準排出量	0	t-CO ₂		単位					
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	t-CO ₂ /					
目 標 年 度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた目標削減率**				
年度	目標削減率		%	目標削減率	%					
目標設定に 関する説明						※事業の内容により 単一の原単位を設定 できない者のみ記載 する(以下同じ)。				
第一年度	排出量	0	t-CO ₂		単位					
分 干皮	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた実績削減率*				
年度	削減率		%	削減率	%					
排出量等の 増減理由										
第二年度	排出量	0	t-CO ₂		単位					
初一十尺	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた実績削減率*				
年度	削減率		%	削減率	%					
排出量等の 増減理由										
第二年度	排出量	0	t-CO ₂		単位					
第三年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた実績削減率 [※]				
年度	削減率		%	削減率	%					
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由										

6の2エネルギ	ー起源二酸化炭素以	以外の温室効果	果ガスの	排出抑制に係る目標	票及び実績	_
基 準 年 度	基準排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率	%	
目標設定に 関する説明						※事業の内容により 単一の原単位を設定 できない者のみ記載 する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
分 干及	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた実績削減率*
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の 増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
7J— 1 /2	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の 増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
7V— 1 IX	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由						

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

603	日 男 上	■の使用に伴り <u>―</u> 酸	10火糸ッカー14中間に	一字の	コ原及い天順				
基 準 28	年 年度 年度	基準排出量	539	t-CO ₂					
目 31	年 年度 年度	目標排出量	512	t-CO ₂	削減率	5	%		
	設定に る説明	けては、次のような対策を進めてい ・エコドライブの推進 IS014001で構築した推進体制を ・次世代自動車の導入 次世代自動車を積極的に導入し ・自動車台数の削減	活用し、エコドライブを推進していきま		非出量を基準年度より5%削減	することを目標とします。削減目標の道	整成に向		
第 一 29	年 年度	: - 排出量	523	t-CO ₂	削減率	2.96	%		
	#出量等の 増減理由 ・エコドライブの推進 IS014001で構築した推進体制を活用し、エコドライブを推進した。 ・低燃費車等の導入 ハイブリッド自動車を新たに1台導入した。 今後もハイブリッド自動車等の二酸化炭素排出量が少ない車を積極的に導入していく。								
第 二 30	年 年度	: - 排出量	436	t-CO ₂	削減率	19. 1	%		
40 1 1 1	量等の 対理由	・低燃費車等の導入 ハイブリッド自動車 ・契約台数の減少	推進体制を活用し、エコト を新たに2台導入した。 準年度307台に対し、H30年			している。			
第 三 31	年 年度	: - 排出量	435	t-CO ₂	削減率	19. 29	%		
況及び	・エコドライブの推進 目標の達成状 況及び排出量 の増減理由 の増減理由 ・エコドライブを推進した。 ・低燃費車等の導入 ハイブリッド自動車を新たに8台導入した。 ・契約台数の減少 契約車両台数は、基準年度307台に対し、H31年度では296台と、約4%減少している。								

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
т п	1	燃料使用量等の 定期的な把握	実施済		実施済	実施済	実施済	
Ι, Π	2	エコドライブの 励行	実施済		実施済	実施済	実施済	
III、IV		次世代自動車の 導入	実施済		実施済	実施済	実施済	

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

				計画		状況
番号	区分	対策内容	美施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	自動車	次世代自動車の導入	Н31	20	Н30	5
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO_2					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO_2					
J ークレジット制度により創出されたクレジット	tCO_2					
県が認証したクレジット	tCO_2					
電気の利用に伴うもの	tCO_2					
低炭素電力の利用	tCO_2					

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模	基準年度		第一	第一年度		第二年度		第三年度	
(原油換算エネルギー使用量)	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0	0	0	
1,500kl以上 3,000kl未満	0	0	0	0	0	0	0	0	
1,500k1未満	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計									

12 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 $(t-CO_2)$

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N_2O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF_3	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

13 次世代車使用台数、導入計画及び実績

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイ ブリッド自動車	1	1	0	1
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼ ル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	37	38	40	47
合計	38	39	40	48
自動車総数	307	299	282	296
次世代車導入割合	12.4	13	14. 2	16. 2

14 中小企業支援状況

	区分	内容
中省	小企業への	なし
そ	の 他	

15 交通対策状況

区分	実施内容	
ノーマイカー 通 勤	なし	
公共交通機関 の利用促進	自転車・徒歩による移動の推奨	
来 客 者 の 交 通 対 策	なし	
物流の合理化	なし	

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	・「NTT東日本アクトグリーン21」の定着・推進 ・3UP4DOWN・エコドライブ・昼休み消灯・空調機の設定温度の固定化 ・夏期冬季節電施策:クールビズ・ウォームビズ・自販機電気ポット等の使用制限・個別空調停止 ・クラウド型BEMSを導入し、エネルギー使用状況の「見える化」や使用機器の自動制御を実施			
第一年度実績	・「NTT東日本アクトグリーン21」の定着・推進 ・3UP4DOWN・エコドライブ・昼休み消灯・空調機の設定温度の固定化 ・夏期冬季節電施策:クールビズ・ウォームビズ・自販機電気ポット等の使用制限・個別空調停止 ・クラウド型BEMSを導入し、エネルギー使用状況の「見える化」や使用機器の自動制御を実施			
第二年度実績	・「NTT東日本アクトグリーン21」の定着・推進 ・3UP4DOWN・エコドライブ・昼休み消灯・空調機の設定温度の固定化 ・夏期冬季節電施策:クールビズ・ウォームビズ・自販機電気ポット等の使用制限 ・個別空調停止 ・クラウド型BEMSを導入し、エネルギー使用状況の「見える化」や使用機器の自動制御を実施			
第三年度実績	・「NTT東日本アクトグリーン 2 1」の定着・推進 ・3UP4DOWN・エコドライブ・昼休み消灯・空調機の設定温度の固定化 ・夏期冬季節電施策:クールビズ・ウォームビズ・自販機電気ポット等の使用制限 ・個別空調停止 ・クラウド型BEMSを導入し、エネルギー使用状況の「見える化」や使用機器の自動制御を実施			

18 自由記載欄

	区分	内容	削減量(tCO ₂)
基以	準年度 【前の取組み	次世代自動車の導入	54
そ	の 他		